

# ゼロ歳選挙権に脚光

今夏の参院選から選挙権年齢が「18歳以上」に引き下げられる中で、0〜17歳の子供に投票権を与え、親が権利を代行する「ゼロ歳選挙権」への注目が高まっている。進行する少子高齢化を念頭に、子育て世代の声を国の施策に反映させるための構想だ。実現へのハードルは高いが、大阪維新の会政調会長の吉村洋文大阪市長が言及するなど、一部の政治家が関心を示しているという。

**ゼロ歳選挙権** 米国の人口統計学者、ポール・ドメイン氏が提唱。将来世代を見据えた政治的選択の可能性を開くとともに、少子化への歯止めをかけることが目的だという。日本ではこれまで学者の議論が中心だったが、平成26年に衆院の参考人質疑で「ドメイン投票法」として紹介された。世界で見ると、2012年に発効したハンガリーの新憲法をめぐり、草案作成段階で未成年児童に投票権を与えて母親が行使するという項目が提案され議論を呼んだ。

## 投票代行 親の声反映 大阪市長ら 真剣議論

「法の下の平等や社会の潮流に照らせば、また現実的な議論ではないかもしれないが、将来世代や日本全体の未来を真剣に考える上で、(ゼロ歳選挙権付与は)議論する価値がある方法だと思つ」

吉村市長は4月下旬の産経新聞の取材に対し、こう語った。

関係者によると、日本維新の会代表を務めていた橋下徹前大阪市長も前回の参院選が行われた平成25年ごろ、現役世代の声を政治に反映させることを念頭に「将来的な議論が必要なテーマ」と関心を寄せていた

### ゼロ歳選挙権をめぐる主な動き

1986年	米の人口統計学者ポール・ドメイン氏が提唱
2003年	ドイツ議会で「子供投票権」として議論になる
2008年	再びドイツ議会で議論されたが、導入されず
2011年(平成23年)	日本の学者らがドメイン氏と総合研究開発機構(NIRA)で対談。ハンガリー新憲法の草案作成過程で議論されたが、盛り込まれず
2014年(同26年)	衆議院の参考人質疑で取り上げられる

という。

人口が多い高齢者層は国政選挙での投票率が高く、政府側もそうした層の意見を意識した施策が少なくないといわれる。大阪都構想の賛否を問うた昨年春の住民投票でも、高齢世代が「反対」に回ったとの指摘がある。

ゼロ歳選挙権に関し、法政大の小黒一正教授(公共経済学)は「世代人口の多い高齢者の意思が反映されやすい『政治の高齢化』が進む中、各世代の声を均等に政治に届くための方策として、議論を深める必要がある」と指摘した。

大阪市は平成28年度予算で5歳児の教育費無償化を実施するなど、吉村市長は子育て・現役世代を重視する施策を多く採用。中学校給食や子供の医療費助成の拡充なども掲げ、計100億円以上を投じる。吉村市長がゼロ歳選挙権に言及する背景には、子育て・現役世代の声をさらに反映させる方策を探り、問題提起をはかるうとしているとみられる。